

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 相 生 光 晴
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(千円)	27,000,604	26,791,116	51,779,820
経常利益	(千円)	3,667,336	3,441,191	4,798,361
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,421,939	2,254,770	2,345,227
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,491,135	2,570,082	846,649
純資産額	(千円)	24,278,336	24,451,579	22,629,792
総資産額	(千円)	98,876,145	97,040,405	94,859,307
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.81	21.23	22.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.8	24.4	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,642,237	4,372,417	8,577,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,163,105	4,304,255	6,965,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	557,460	1,245,032	1,990,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,621,750	8,144,683	9,321,553

回次		第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.68	14.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人数の拡大傾向が続き緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済減速への警戒感の高まりなどを背景に企業収益の下振れ懸念や個人消費には慎重な姿勢が見え始めるなど先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、夏季シーズンにおいて台風や長雨による天候不順により業績への影響を大きく受けました。

この結果、当第2四半期の営業収益は26,791,116千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は3,696,895千円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,254,770千円（同6.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、会社創立90周年事業の一環として、4月23日から運行開始した新型特急列車「富士山ビュー特急」が好調に推移しました。また、JR東日本と連携し7月1日から毎週金曜日に新宿駅から河口湖駅までの直通列車「快速 富士山号」を新規に運行し、利便性向上に努めるとともに、姉妹鉄道提携25周年を記念し、9月15日からスイスのマッターホルン・ゴッタルド鉄道のカラーリングを施したマッターホルン号の運行や記念商品の販売を行い、好評を博しています。

また、河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、河口湖の遊覧船アンソレイユ号とのセット券が外国人観光客に好評を博し、増収に寄与しました。

乗合バス事業では、富士山関連の輸送が好調に推移し、吉田口五合目線では夏季ダイヤを9月11日まで延長しました。また、山梨県甲州市において、勝沼地区のワイナリー等を効率よく巡ることができる「勝沼周遊バス」を昨年10月に運行開始しましたが、今年はぶどう狩りのシーズンに合わせ9月から運行開始しました。

高速バス事業では、「東京駅～河口湖線」で富士急ハイランドまでの直行バス（往復）と富士急ハイランド1日フリーパスがセットになった「得Qパック」のWeb割引を実施し、インターネット購入の利便性を図りました。

貸切バス事業は、安全コストを運賃に転嫁した新運賃制度の基に、選別受注で日車単価が向上しましたが、稼働率は低下いたしました。

また、安全性向上に向けた取り組みとして「運転データ集録システム」を搭載した「教育訓練車」を7月に導入し、運転士教育の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は9,759,735千円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は1,593,946千円（同6.9%減）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業料	料	26.6	-
客車走行料	千料	1,049	1.8
輸送人員	定期外	千人	1,187
	定期	"	742
	計	"	1,930
旅客運輸収入	定期外	千円	805,222
	定期	"	142,481
	計	"	947,704
運輸雑収	"	90,804	26.7
運輸収入合計	"	1,038,508	9.3

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業料	料	465	7.0
走行料	千料	1,217	4.2
旅客運輸収入	千円	401,203	2.1
運輸雑収	"	687,210	9.5
運輸収入合計	"	1,088,414	6.7

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	1,122,225	9.3
バス事業	7,048,236	0.8
索道事業	225,681	32.7
ハイヤー・タクシー事業	893,151	2.0
船舶運送事業	470,440	7.6
営業収益計	9,759,735	2.7

不動産業

不動産販売事業では、富士山麓ライフスタイルマガジン「フジヤマスタイル」に山中湖畔別荘地誕生物語を企画、Webサイト運用開始10周年特別企画としてWeb版に「オーナーインタビュー」を連載して別荘ライフの魅力を訴求し需要を喚起するとともに夏季キャンペーンなどで販促に努めました。

また、山中湖畔別荘地においては、オーナー向けイベントとしてゴルフコンペ、サロンコンサート、テニス教室など各種イベントの開催、夏季オーナーズバスの運行等CS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、平成28年1月に賃貸を開始した東京都内の賃貸店舗が増収に寄与するとともに、計画的な施設改修等を行い、収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,412,560千円(前年同期比0.8%増)、営業利益は356,009千円(同8.8%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	62,134	4.8
賃貸事業	1,046,343	6.5
別荘地管理事業	304,082	15.3
営業収益計	1,412,560	0.8

レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、7月に操縦回転系絶叫アトラクション「テンテコマイ」をオープンするとともに、人気アトラクション「富士飛行社」をリニューアルし、集客に努めました。隣接するテーマパーク「リサとガスパールタウン」でも、体験工房「リサとガスパールのアトリエ」、パリの街並みをイメージした憩いの広場「トワトモ広場」をオープンし、話題醸成を図りました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月にきりもみ旋回アトラクション「極楽パイロット」をオープンしたほか、大型アスレチックフィールド「ターザンマニア」を新設し、幅広いお客様にご好評頂きました。

富士南麓において、遊園地「Grinpa」では、7月に巨大水上アスレチック「カップバ大作戦」をオープンし、ファミリー客に好評を博しました。また、隣接するゴルフ場跡地を活用し、「キャンピカ富士ぐりんぱ」の拡張及び広大な花畑を楽しむ「富士花めぐりの里」(7/23～10/10開催)を開業するとともに水ヶ塚公園内に「森の駅 富士山」をリニューアルオープンさせ、幅広い層のお客様の取込みを図りました。

9年目を迎えた富士本栖湖リゾートの「2016 富士芝桜まつり」(4/16～5/29開催)は国内外から大勢のお客様にご来場いただき、過去最高の収益を上げました。

アウトドア事業「PICA」では、「PICA山中湖ヴィレッジ」において、「富士山展望ツリーハウス」や地ビールと厳選食材のバーベキューを堪能できる「フジヤマガーデンワークス」のほか、最高級の「コテージ・グランオ・ベルジュ」を新設する等施設を拡充し、「グランピング」ブームの効果も加わり、好調に推移しました。

以上の結果、夏季シーズンの天候不順が影響したこともあり、レジャー・サービス業全体の営業収益は14,121,509千円(前年同期比0.7%減)となり、営業利益は1,752,232千円(同9.1%減)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	7,141,846	3.6
ホテル事業	2,523,207	0.9
ゴルフ・スキー事業	612,279	3.6
アウトドア事業	946,212	5.5
飲食物販事業	1,354,294	4.5
その他	1,543,669	8.1
営業収益計	14,121,509	0.7

その他

富士ミネラルウォーター株式会社では、4月に稼働を始めた山梨県富士吉田市内の新工場の供給量の増加と非常用保存水の需要取り込みにより収益を伸ばしましたが、富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事ともに受注減となり減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は3,179,785千円(前年同期比3.6%減)となり、営業利益は14,199千円(同76.7%増)となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	466,542	3.3
建設業	724,505	29.1
製造販売業	1,037,831	9.0
情報処理サービス業	393,153	16.2
その他	557,753	4.4
営業収益計	3,179,785	3.6

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,181,098千円増加し、97,040,405千円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて359,311千円増加し、72,588,825千円となりました。なお、借入金は、長短合計で224,636千円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,821,787千円増加し、24,451,579千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3,477,066千円減少し、8,144,683千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,202,611千円、減価償却費2,991,679千円などにより、4,372,417千円の資金収入となり、前年同四半期と比較して1,269,819千円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,304,255千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して1,141,149千円の支出増となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が1,224,219千円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,245,032千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して687,571千円の支出増となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間にはセール・アンド・リースバック取引による収入があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	新型特急「富士山ビュー特急」	運輸業	470,699	平成28年4月
	ハイランドリゾートホテル&スパ1階ロビー改修	レジャー・サービス業	264,345	平成28年4月
	富士急ハイランド「テンテコマイ」新設	レジャー・サービス業	716,225	平成28年7月
	さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト「極楽パイロット」新設	レジャー・サービス業	426,670	平成28年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	109,769,477	-	9,126,343	-	2,398,352

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,724	8.86
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ)	6,120	5.58
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田2丁目5-1	3,022	2.75
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	2,506	2.28
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	2,473	2.25
計	-	65,707	59.86

(注1) 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式900千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。

(注2) みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,022,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 784,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,639,000	105,639	同上
単元未満株式	普通株式 324,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,639	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式321株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	3,022,000	-	3,022,000	2.75
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	404,000	-	404,000	0.37
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,806,000	-	3,806,000	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,392,153	8,215,283
受取手形及び売掛金	2,669,133	2,407,564
分譲土地建物	8,203,399	8,207,241
商品及び製品	513,205	610,134
仕掛品	6,154	61,415
原材料及び貯蔵品	642,604	697,550
未成工事支出金	39,966	213,314
繰延税金資産	300,041	370,297
その他	1,122,280	1,521,311
貸倒引当金	11,602	6,936
流動資産合計	22,877,337	22,297,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,175,035	30,501,360
機械装置及び運搬具（純額）	5,846,018	7,478,162
土地	15,534,468	15,696,795
リース資産（純額）	4,980,383	5,673,972
建設仮勘定	2,574,529	828,466
その他（純額）	1,761,394	1,783,929
有形固定資産合計	59,871,829	61,962,687
無形固定資産	2,622,492	2,735,425
投資その他の資産		
投資有価証券	7,967,954	8,423,141
退職給付に係る資産	177,382	232,846
繰延税金資産	609,252	488,742
その他	756,417	923,944
貸倒引当金	23,360	23,560
投資その他の資産合計	9,487,647	10,045,115
固定資産合計	71,981,969	74,743,229
資産合計	94,859,307	97,040,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,398,956	2,164,028
短期借入金	17,325,540	13,156,199
リース債務	1,381,077	1,566,734
未払法人税等	1,207,126	971,680
賞与引当金	472,944	475,647
役員賞与引当金	35,000	-
その他	4,500,631	4,463,314
流動負債合計	27,321,276	22,797,605
固定負債		
長期借入金	34,891,094	39,285,071
リース債務	4,031,173	4,584,919
繰延税金負債	142,445	132,806
退職給付に係る負債	902,207	884,322
その他	4,941,317	4,904,101
固定負債合計	44,908,238	49,791,220
負債合計	72,229,514	72,588,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,429,192	3,429,192
利益剰余金	9,819,302	11,332,331
自己株式	1,493,140	1,496,278
株主資本合計	20,881,696	22,391,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,854	1,120,876
退職給付に係る調整累計額	186,937	161,923
その他の包括利益累計額合計	1,007,791	1,282,800
非支配株主持分	740,303	777,190
純資産合計	22,629,792	24,451,579
負債純資産合計	94,859,307	97,040,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	27,000,604	26,791,116
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 22,477,726	1 22,482,797
販売費及び一般管理費	1、2 567,364	1、2 611,423
営業費合計	23,045,091	23,094,221
営業利益	3,955,512	3,696,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,045	53,764
持分法による投資利益	43,624	28,135
雑収入	63,535	52,770
営業外収益合計	144,204	134,669
営業外費用		
支払利息	391,960	342,023
雑支出	40,420	48,349
営業外費用合計	432,381	390,373
経常利益	3,667,336	3,441,191
特別利益		
固定資産売却益	3 4,590	3 5,518
補助金	21,426	198,000
受取補償金	70,307	-
資産除去債務戻入益	-	12,000
受取保険金	-	3,490
特別利益合計	96,323	219,009
特別損失		
投資有価証券評価損	360	699
固定資産圧縮損	4 17,058	4 199,712
固定資産除却損	5 146,645	5 209,892
社葬費用	-	47,284
特別損失合計	164,064	457,589
税金等調整前四半期純利益	3,599,595	3,202,611
法人税、住民税及び事業税	1,151,684	995,171
法人税等調整額	23,623	87,926
法人税等合計	1,128,060	907,245
四半期純利益	2,471,534	2,295,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,594	40,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,421,939	2,254,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,471,534	2,295,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,195	314,613
退職給付に係る調整額	127,393	25,014
持分法適用会社に対する持分相当額	1,799	14,882
その他の包括利益合計	19,601	274,716
四半期包括利益	2,491,135	2,570,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,441,697	2,529,779
非支配株主に係る四半期包括利益	49,438	40,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,599,595	3,202,611
減価償却費	2,758,401	2,991,679
固定資産除却損	48,421	127,500
固定資産圧縮損	17,058	199,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,596	4,465
賞与引当金の増減額(は減少)	12,988	2,703
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	35,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,351	17,885
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	203,735	91,434
受取利息及び受取配当金	37,045	53,764
支払利息	391,960	342,023
持分法による投資損益(は益)	43,624	28,135
固定資産売却損益(は益)	4,590	5,518
投資有価証券評価損益(は益)	360	699
補助金収入	21,426	198,000
受取補償金	70,307	-
資産除去債務戻入益	-	12,000
売上債権の増減額(は増加)	150,916	261,569
たな卸資産の増減額(は増加)	72,313	384,325
仕入債務の増減額(は減少)	113,175	234,927
その他の資産・負債の増減額	88,526	240,672
小計	6,450,064	5,822,372
利息及び配当金の受取額	51,133	66,529
利息の支払額	391,720	345,765
補助金の受取額	65,000	62,000
補償金の受取額	70,307	-
法人税等の支払額	602,546	1,232,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,642,237	4,372,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	-
定期預金の払戻による収入	4,000	-
補助金の受取額	294,855	331,125
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,415,112	4,639,331
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,880	4,770
投資有価証券の取得による支出	1,888	1,282
投資その他の資産の増減額(は増加)	53,840	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,163,105	4,304,255

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,006,000	-
長期借入れによる収入	6,040,000	8,840,000
長期借入金の返済による支出	4,680,020	8,615,364
セール・アンド・リースバック取引による収入	363,115	-
リース債務の返済による支出	629,327	707,269
自己株式の取得による支出	4,141	3,137
配当金の支払額	635,684	741,565
非支配株主への配当金の支払額	916	3,416
その他	4,485	14,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,460	1,245,032
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,921,671	1,176,869
現金及び現金同等物の期首残高	9,700,079	9,321,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,621,750	1 8,144,683

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	3,952,701千円	3,952,701千円
機械装置及び運搬具	1,939,883千円	2,126,215千円
その他	63,063千円	63,063千円
計	5,955,648千円	6,141,980千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
退職給付費用	127,585千円	59,018千円
賞与引当金繰入額	454,905千円	475,647千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	298,523千円	307,083千円
経費	232,752千円	265,446千円
諸税	10,054千円	9,808千円
減価償却費	26,033千円	29,084千円
計	567,364千円	611,423千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	4,590千円	5,518千円

4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	655千円	3,592千円
機械装置及び運搬具	13,618千円	189,719千円
その他	1,071千円	6,400千円
無形固定資産	1,712千円	-千円
計	17,058千円	199,712千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	24,088千円	-千円
機械装置及び運搬具	18,412千円	-千円
その他(解体撤去費用他)	104,144千円	209,892千円
計	146,645千円	209,892千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	11,713,361千円	8,215,283千円
預入期間が3か月を超える定期預金	91,610千円	70,600千円
現金及び現金同等物	11,621,750千円	8,144,683千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	635,818	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、640,537千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	741,741	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、747,246千円であります。

2. 1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	9,436,090	1,171,946	13,998,303	24,606,340	2,394,263	27,000,604	-	27,000,604
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	62,996	229,265	216,205	508,468	904,829	1,413,298	1,413,298	-
計	9,499,086	1,401,212	14,214,509	25,114,809	3,299,092	28,413,902	1,413,298	27,000,604
セグメント利益	1,712,094	327,217	1,928,112	3,967,425	8,036	3,975,462	19,949	3,955,512

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 19,949千円には、セグメント間取引消去 21,689千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	9,704,228	1,181,143	13,881,471	24,766,843	2,024,273	26,791,116	-	26,791,116
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	55,507	231,416	240,038	526,961	1,155,512	1,682,474	1,682,474	-
計	9,759,735	1,412,560	14,121,509	25,293,805	3,179,785	28,473,591	1,682,474	26,791,116
セグメント利益	1,593,946	356,009	1,752,232	3,702,187	14,199	3,716,387	19,492	3,696,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 19,492千円には、セグメント間取引消去 20,455千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.81円	21.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,421,939	2,254,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,421,939	2,254,770
普通株式の期中平均株式数(株)	106,193,636	106,205,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。